

## 参考- 6 交通安全に関する財政措置

第1表 陸上交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比 較 増減額	平成28年度 決 算 額
1 交通環境の整備	82,081	79,656	78,288	1,367	59,967
特定交通安全施設等整備事業（警察庁）	17,717	17,556	18,128	572	-
交通安全施設等の整備（国土交通省）	1,663,694	1,666,194	1,667,694	-	-
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
交通安全対策特別交付金（総務省）	64,240	62,100	60,160	1,939	58,011
改築事業による交通安全対策（国土交通省）	1,663,694	1,666,194	1,667,694	-	-
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
道路交通環境改善促進事業（国土交通省）	-	-	-	-	-
防災・震災対策事業（国土交通省）	1,663,694	1,666,194	1,667,694	-	-
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
鉄道施設の安全対策等					
a 鉄道施設総合安全対策事業（国土交通省）	3,632	4,172	3,982	-	-
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
b 地下鉄の耐震補強（国土交通省）	2,160	4,066	4,557	-	-
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
c 鉄道施設の耐震対策（国土交通省）	3,632	4,172	3,982	-	-
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
d 本州四国連絡橋（本四備讃線）耐震補強事業	124	-	-	-	1,956
地域鉄道における安全対策（国土交通省）	26,504	25,533	24,932	-	-
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
踏切道の立体交差化等					
a 踏切保安設備の整備（国土交通省）	3,632	4,172	3,982	-	-
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
b 踏切道の立体交差化等（国土交通省）	1,663,694	1,666,194	1,667,694	-	-
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
住区基幹公園等の整備（国土交通省）	-	-	-	-	-
身近なまちづくり支援街路事業（国土交通省）	-	-	-	-	-
自転車駐車場整備事業（国土交通省）	-	-	-	-	-
2 交通安全思想の普及徹底	352	420	400	20	238
交通安全思想普及推進事業（内閣府）	50	48	49	1	45
交通安全教育・普及活動の推進（警察庁）	10	17	17	-	-
交通安全教育指導等（文部科学省）	289	352	331	21	190
飲酒運転事犯者処遇の充実強化（法務省）	3	3	3	-	3
3 安全運転の確保	2,571	3,058	2,908	149	1,557
運転者対策の推進（警察庁）	212	289	288	1	-
運転者管理センターの運営（警察庁）	843	843	734	109	-
交通事故等に関する情報収集の充実（警察庁）	23	23	23	0	-
自動車運転者労務改善対策等（厚生労働省）	241	485	597	112	217
交通労働災害防止対策（厚生労働省）	117	120	524	-	-
百万円の内数		百万円の内数	百万円の内数		
自動車事故防止対策等（国土交通省）	1,140	1,309	1,160	149	1,239
（内閣府）	2	2	2	0	1
鉄道事故防止対策（国土交通省）	65	65	65	0	65

事 項	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比 較 増減額	平成28年度 決 算 額
公共交通機関等における安全マネジメントの構築 (国土交通省)	45	42	39	3	35
4 車両の安全性の確保	38,713	35,671	34,666	1,005	36,120
車両構造規制の充実・強化,ASV(先進安全自動車) の開発・普及促進(国土交通省)	845	1,022	975	47	932
リコール対策の充実(国土交通省)	391	751	564	187	391
自動車検査・登録業務等(国土交通省)	37,477	33,898	33,127	771	34,797
5 道路交通秩序の維持	6,872	4,727	5,121	394	6,562
交通取締用車両等の整備(警察庁)	3,670	1,531	2,504	973	4,639
交通取締体制の充実強化(警察庁)	1,082	1,083	1,031	52	-
交通事件処理体制の整備(法務省)	2,118	2,111	1,584	527	1,921
交通事件裁判処理体制の整備(裁判所)	2	2	2	-	2
6 救助・救急活動の充実	54	50	46	4	49
救助・救急業務設備等の整備(消防庁)	4,895 百万円 の内数	4,895 百万円 の内数	4,895 百万円 の内数	-	-
救急救命体制の整備・充実(消防庁)	54	50	46	4	49
7 損害賠償の適正化を始めとした被害者支援の推進	128,722	126,723	126,771	49	120,967
交通事故相談活動の推進(国土交通省)	12	12	12	-	12
交通事故被害者サポート事業(警察庁)	11	11	11	-	8
日本司法支援センター業務の推進(法務省)	14,522 百万円 の内数	14,807 百万円 の内数	14,568 百万円 の内数	-	-
通勤災害保護制度の実施(厚生労働省) 自動車安全特別会計による補助等	114,341	113,780	112,995	785	108,513
a 独立行政法人自動車事故対策機構(国土交通省)	10,738	10,246	11,274	1,028	10,491
b 被害者救済等(国土交通省)	1,079	912	1,067	155	839
c 政府保障事業(国土交通省)	2,537	1,757	1,408	349	1,104
公共交通事故被害者支援(国土交通省)	4	4	4	-	2
8 研究開発及び調査研究の充実等	110	125	183	58	62
交通安全調査等(内閣府)	26	36	40	4	22
交通管理技術の調査・分析,交通安全に関する調査 研究の充実(警察庁)	84	89	143	54	40
陸上交通の安全に関する調査研究(国土交通省)	1,663,694 百万円 の内数 と289百万円 の内数に 136百万円 を加えた金額	1,666,194 百万円 の内数 と170百万円 の内数に 210百万円 を加えた金額	1,667,794 百万円 の内数 と290百万円 の内数に 209百万円 を加えた金額	-	-
合 計	259,474	250,429	248,384	2,045	225,522

注1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値、各事業の平成29年度当初予算額と平成30年度当初予算額との差額は、合計や比較増減額と合致しない場合がある。

2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。

3 当初予算額及び決算額で特掲できないものについては「-」として表示しており、合計額に含めていない。

4 平成28年度当初予算額、4 845百万円のうち、552百万円については3 の再掲である。

5 平成29年度当初予算額、4 1,022百万円のうち、587百万円については3 の再掲である。

6 平成30年度当初予算額、4 975百万円のうち、529百万円については3 の再掲である。

平成26年度より社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(2,994億円(平成28年度)、2,929億円(平成29年度)、2,958億円(平成30年度))を含む。

第2表 海上交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比 較 増減額	平成28年度 決 算 額
1. 交通環境の整備	10,025	14,535	3,563	10,971	5,075,222
港湾等の整備	港湾整備事業費 (231,712百万円) の内数	港湾整備事業費 (232,057百万円) の内数	港湾整備事業費 (232,754百万円) の内数	-	-
航路標識の整備等	6,647	9,288	8,939 百万円 の内数	-	7,180
海上交通に関する情報の充実	3,378	5,247	3,563	1,683	5,068,042
2. 船舶の安全性の確保	373百万円 の内数	908百万円 の内数	902百万円 の内数	-	-
3. 安全な運航の確保	737	1,029	1,301	272	848
警備救難業務の充実強化	737	1,029	1,301	272	848
船員の資質の向上及び運航管理の適正化等	7,952 百万円 の内数	7,763 百万円 の内数	7,752 百万円 の内数	-	-
4. 海難救助体制の整備等	63,362	81,432	8,939百万円の内 数に81,074百万円 を加えた額	-	120,306
5. 海上交通の安全に関する調査研究	5,448百万円の内 数に33百万円の内 数を加えた額	5,302百万円の内 数に35百万円の内 数を加えた額	5,232百万円の内 数に34百万円の内 数を加えた額	-	-
合 計	74,124	96,996	4,864	92,131	5,196,376

注1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値、各事業の平成29年度当初予算額と平成30年度当初予算額との差額は、合計と比較増減額と合致しない場合がある。

2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。

3 特掲できないものについては「-」として表示しており、合計額に含めていない。

第3表 航空交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比 較 増減額	平成28年度 決 算 額
1. 交通環境の整備	225,982	237,379	282,662	45,283	175,109
空港の整備	146,019	154,733	192,175	37,442	139,091
航空路の整備	31,887	32,240	35,575	3,335	33,239
空港・航空路施設の維持	45,261	47,495	51,932	4,437	-
気象施設の維持	2,814	2,911	2,980	69	2,779
2. 航空安全対策の推進	7,103	7,153	7,386	234	5,528
航空安全対策の強化	232	357	390	33	211
航空機乗員の養成	2,213	2,512	2,558	46	2,186
航空保安要員の養成	850	809	854	45	-
航空保安施設の検査	3,808	3,474	3,584	110	3,131
3. 航空交通の安全に関する研究開発の推進	1,480	1,462	1,443	19	1,480
合 計	234,565	245,994	291,491	45,498	182,117

注1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値、各事業の平成29年度当初予算額と平成30年度当初予算額との差額は、合計と比較増減額と合致しない場合がある。

2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。